

平成 26 年度 千早赤阪村財務書類

総務省方式改訂モデル

賃 借 対 照 表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

千早赤阪村人事財政課

はじめに

地方分権の進展に伴い、これまで以上に責任ある地域経営が地方公共団体には求められており、また一方で、夕張市の巨額負債による財政破綻の問題などで、地方自治体の財政状況に対する住民の関心が高まっていることから、地方自治体においては、**財政状況を総合的かつ長期的に把握し、住民にわかりやすく公表することが必要**とされています。

他方、これまで地方自治体の会計は、ひとつの会計年度内での現金の増減（収入と支出）について記録する**現金主義（単式簿記）**で処理されてきました。しかし、現金主義会計では、現金の流れの把握や管理がしやすいという利点がありますが、反面、**現金の支出を伴わないコスト（費用）を把握することができない**という問題がありました。

これに対して、国や一部の地方公共団体では、民間企業で採用されている**発生主義（複式簿記）**による会計処理を行なっています。

発生主義会計とは、経済的事実が発生した時点で記録する会計処理をいいます。したがって、**現金の動きがなくても経済的価値が増減した場合は会計処理がなされる**ので、現金主義会計の欠点を補うことができます。

※例えば、職員を採用した場合に発生する将来負担すべき退職手当について、現金主義会計では、退職時に退職手当を支払うまで、何も会計処理はなされませんが、発生主義会計では、採用により将来退職手当を支払う義務が発生しますので、これを毎年度のコストとして会計処理することになります。

国においては、「簡素で効率的な政府」を実現し、債務の増大を圧縮する観点から、国有財産の売却などによる資産・債務の圧縮を図っており、それには発生主義の考え方の導入が必要であるとしています。また、**地方においても、国と同様に資産・債務の改革に取り組むよう要請**しています。

以上のことから、本村としても、財政の健全化や住民への情報公開に役立つため、発生主義会計による財務書類4表（[貸借対照表](#)、[行政コスト計算書](#)、[純資産変動計算書](#)、[資金収支計算書](#)）一般会計分を作成することとしました。

なお作成については、従来の決算データが活用できる総務省方式改訂モデルを採用しました。

1. 貸借対照表

貸借対照表は、村がどれだけの資産や債務を保有しているのかを表すものです。

一表の構成一

資 産 現在使用されている公共施設 や保有する現金など (村の財産)	負 債 地方債など将来支払わなければならないもの (将来世代が負担)
	純 資 産 資産から負債を差し引いた正味の財産 (これまでの世代が負担)

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

[単位：千円]

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	7,781,335	1. 固定負債	3,505,522
(1) 事業用資産	6,273,306	(1) 地方債	2,813,307
(2) インフラ資産	1,508,029	(2) 長期未払金	113,970
(3) 売却可能資産	0	(3) 退職手当引当金	578,245
		(4) その他	0
2. 投資等	76,531		
(1) 投資及び出資金	0	2. 流動負債	434,436
(2) 貸付金	0	(1) 翌年度償還予定地方債	279,420
(3) 特定目的基金等	66,877	(2) 未払金	58,306
(4) 長期延滞債権等	9,654	(3) 翌年度支払予定退職手当	57,621
		(4) その他	39,089
3. 流動資産	1,604,185	負債合計	3,939,958
(1) 財政調整基金等	1,458,876	純資産の部	金額
(2) 歳計現金 ※1	141,649	純資産合計 ※2	5,522,093
(3) 未収金	3,660		
資産合計	9,462,051	負債及び純資産合計	9,462,051

※1 歳計現金は、「資金収支計算書」の期末資金残高と一致します。

※2 純資産合計は、「純資産変動計算書」の期末純資産残高と一致します。

科目の説明

- ①事業用資産・・・学校、庁舎等の公共サービスに利用される資産
- ②インフラ資産・・・道路、河川等の社会基盤となる資産
- ③売却可能資産・・・遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
- ④投資及び出資金・・・他団体及び他会計への出資金等
- ⑤未収金・・・・・・・村税等の未収金
- ⑥退職手当引当金・・・特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、村の経常的な活動に係るコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。コストの性質により、人件費等の人にかかるコスト、物件費等の物にかかるコストなどに区分しています。

－表の構成－

行政コスト 行政サービスの提供によって発生する純資産の減少
収 益 行政サービスの提供に対する対価として得られる純資産の増加

行政コスト計算書

[平成26年4月 1日
平成27年3月31日]

[単位：千円]

	金額
経常費用	3,043,403
1. 人にかかるコスト	1,215,518
(1) 人件費	514,992
(2) 退職手当引当金繰入	661,437
等	
2. 物にかかるコスト	870,137
(1) 物件費	510,340
(2) 減価償却費	351,850
(3) 維持補修費	7,947
3. 移転支出的なコスト	912,587
(1) 他会計への支出	391,400
(2) 社会保障給付	295,161
等	
4. その他のコスト	45,161
(1) 公債費（利払）	42,886
等	
経常収益	45,239
使用料・手数料	19,997
分担金・負担金・寄付金	25,242
純経常行政コスト ※ （経常費用－経常収益）	2,998,164

※ 純経常行政コストは、「純資産変動計算書」の純経常行政コストと一致します。

科目の説明

①退職手当引当金繰入・・・将来の退職手当のうち当期に発生した分

- ②物件費・・・・・・・・・・職員旅費、備品購入費、委託料等
- ③他会計への支出・・・・・・・・特別会計等の他会計への財政支出
- ④社会保障給付・・・・・・・・保育所運営費、児童手当、老人医療助成費等

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、資産から負債を差し引いた純資産が、一会計期間にどのように増減したかを示すものです。

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

[単位：千円]

	金額
期首純資産残高	5,427,221
純経常行政コスト ※1	△2,998,164
財源調達	
地方税	529,313
地方交付税	1,321,448
経常補助金	431,699
建設補助金	34,497
その他	763,950
資産評価替・無償受入	0
臨時損益	12,129
期末純資産残高 ※2	5,522,093

※1 純経常行政コストは、「行政コスト計算書」の純経常行政コストと一致します。

※2 期末純資産残高は、「貸借対照表」の純資産合計と一致します。

科目の説明

- ①期首純資産残高・・・・・・前年度末の純資産の額
- ②純経常行政コスト・・・・・・行政コスト計算書により算定される数値
- ③資産評価替・無償受入・・・・資産の再評価による損益、無償受け入れによる資産増

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、現金の流れを示すものです。収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支など、どのような活動に資金が必要とされているかを区分しています。

資金収支計算書

[自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日]

[単位：千円]

	金額
1. 経常的収支	760,993
2. 公共資産整備収支	△59,768
3. 投資・財務的収支	△660,360
当期収支	40,865
期首資金残高	100,784
期末資金残高	141,649
(基礎的財政収支)	
収入総額	2,903,339
支出総額	△2,862,474
地方債発行額	△335,616
地方債元利償還額	309,292
減債基金等増減	320,362
基礎的財政収支	334,903

※ 期末資金残高は、「貸借対照表」の歳計現金と一致します。

科目の説明

- ①経常的収支・・・経常的な行政活動の収支で、その他の収支に含まれないもの。
- ②公共資産整備収支・・・公共資産の整備にかかる収支
- ③投資・財務的収支・・・地方債の元利償還、発行額の収支等
- ④基礎的財政収支・・・プライマリーバランス（持続可能な財政バランスの実現のための指標）をいい、公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的な財政収支